

北海道支部第5回研究大会報告

2020年11月28日、北海道大学学術交流会館第4会議室を拠点としたZOOMオンラインにて、第5回研究大会を開催した。参加者数は、第一部の公開講演会が40名、第二部の研究・事例発表が30名と盛会となった。今回の公開講演会のテーマを「テレワーク推進による地域の活性化～北見市の事例～」とし、北見市商工観光部の松本武氏に講話いただいた上で、支部長である八反田元子氏がモデレーターとなり、(株)ロジカル代表取締役の西野寛明氏、(株)アイエンター代表取締役の入江恭広氏を交え、活発なディスカッションをしていた。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、在宅勤務は全国で急速に普及しており、テレワークは、企業の人材活用や事業継続の面からフォーカスされてきたが、その一方で、地域政策の視点による議論は少なかったと言える。このような状況の中、北見市は若者のUターン促進策としてテレワークに早くから注目し、既に2014年から企業や大学と連携し、施設整備やIT企業誘致に取り組んできた。この先駆的な北見市の取り組みにおいて、最重要視されたのは、やはり「人材」である。人材開発や人材育成など、考えられる限り、あらゆる手段を使って、地元北見市や東京在住の小学生、高校生、大学生、企業人にアプローチしてきたことが成功に繋がった。例えば、北見工業大学との連携によるインターンシップや共同研究でIT人材を育成したり、首都圏で企業向けのセミナーを開催したり、働き方改革リーダー合宿を仕掛けたり、小学生向けにプログラミング教室を開き、そこでテレワークの概念を植え付けたりしてきた。これらは北見市が手がけてきた取り組みの一部に過ぎない。こうした取り組みの蓄積が功を奏し、地元から学生が一旦東京に出て、そして地方に戻ってくる「シャケモデル」は構築された。さらに、テレワーク推進の取り組みが、ワーケーションの推進にまで繋がるなど、副次的な効果が幅広く創出された。

最後は登壇者から参加者へのメッセージで締めくくられた。入江氏からは、テレワーク推進の効果がある中、東京や地方に関係なく、全国のワーカーの収入の均衡化に繋るとのこと。西野氏からは、人のつながりが重要であり、今後は地域経済というより、共感経済という考え方が大事になってくるとのこと。そして最後に松本氏からは、北見市は成功事例とされているが、実はこれまで大変な苦勞があり、今でも毎日悩んでいるような状況である。当初は自分たちが取り組んできたことを簡単に公表するのはもったいない気がしていたが、地元で相談し、どんどん発信していこうと考えを変えたとのことであった。以上、本報告内容は実際の100分の1程度であるが、全体を振り返れば、大変有意義で、かつ議論が盛り上がった公開講演会となった。

なお、第2部の研究・事例発表は下記のとおりである。

- ・「観光情報学」
／北見工業大学情報システム工学科 Ali Bakdur 氏
- ・「中国における SNS トレンドと日本における活用—短編動画の可能性—」
／北海道大学国際広報メディア・観光学院 鄒思洋氏
- ・「イースター島における DMO 政策の移入と活用の困難性—政策過程論からの考察—」
／北海道大学観光学高等研究センター 石黒侑介氏

(文責：福山)

